

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2000年10月31日設定）
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。 株式投資については、資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ今後の株価上昇が期待できる銘柄（「真の割安銘柄」）を厳選し投資します。 東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式（金融商品取引所上場および店頭登録株式）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日本株アクティブ・ファンド

愛称：凄腕

第22期（決算日：2022年10月31日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株アクティブ・ファンド」は、去る10月31日に第22期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期の運用で主眼を置いたポイントを説明させていただきます。

■投資環境

- ・国内株式市況は、米国で高水準のインフレが継続していることを受けて、金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念が高まったことなどから下落しました。

■運用のポイント

- ・株価が割安と判断され、かつ今後の株価上昇が期待できる「真の割安銘柄」に厳選投資することにより、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざすべく、運用を行ってまいりました。
- ・組入銘柄数は概ね68～72銘柄で推移させました。株価水準や企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期ではアドバンテストやカプコン、東京瓦斯などを新規に組み入れました。また、ネクステージやスズキ、東海カーボンなどを全株売却しました。
- ・また、業種比率については、社内の独自区分なども活用して適切に管理することで、ボトムアップリサーチによる銘柄選択効果に超過収益の創出を集中する運用に努めました。
- ・上記の運用を行った結果、組入銘柄の株価下落により、基準価額は期首に比べ2.6%の下落となり、ベンチマークの騰落率（-5.6%）を3.0%上回りました。

■運用環境の見通しと今後の運用方針

- ・欧米において高水準のインフレが継続していることで、金融引き締めの長期化とグローバルな景気後退への懸念が強まっています。国内においても急速な円安進行がコストアップを助長することが見込まれ、相次ぐ値上げが国内の消費動向に与える影響について今後の動向を見極める必要があるとみております。
- ・ボトムアップリサーチを徹底し、引き続き「真の割安銘柄」の発掘に努めます。チームによるリサーチ体制のもと、構造改革や業界再編などの着眼点も踏まえ、数期先までの業績予想を緻密に行うことにより、中期的な業績伸長により2～3年で割安さが解消されるような銘柄の発掘にも注力し、パフォーマンス向上に努める所存です。



株式運用部
ファンドマネージャー
石川 勝士

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込分配金	み騰落中率	期騰落中率	期騰落中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
18期(2018年10月30日)	9,159	0	△11.5	1,611.46	△9.0	98.3	—	10,900
19期(2019年10月30日)	9,521	0	4.0	1,665.90	3.4	98.3	—	10,464
20期(2020年10月30日)	9,409	0	△1.2	1,579.33	△5.2	98.4	—	9,025
21期(2021年11月1日)	10,330	2,300	34.2	2,044.72	29.5	95.1	—	7,732
22期(2022年10月31日)	10,062	0	△2.6	1,929.43	△5.6	97.7	—	8,104

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2021年11月 1 日	円 10,330	% —	2,044.72	% —	% 95.1
11月末	9,716	△5.9	1,928.35	△ 5.7	98.3
12月末	9,965	△3.5	1,992.33	△ 2.6	99.2
2022年 1 月末	9,577	△7.3	1,895.93	△ 7.3	99.4
2 月末	9,561	△7.4	1,886.93	△ 7.7	99.3
3 月末	10,078	△2.4	1,946.40	△ 4.8	98.5
4 月末	9,924	△3.9	1,899.62	△ 7.1	97.7
5 月末	10,023	△3.0	1,912.67	△ 6.5	98.0
6 月末	9,617	△6.9	1,870.82	△ 8.5	98.6
7 月末	9,844	△4.7	1,940.31	△ 5.1	99.1
8 月末	10,004	△3.2	1,963.16	△ 4.0	99.4
9 月末	9,471	△8.3	1,835.94	△10.2	98.3
(期 末) 2022年10月31日	10,062	△2.6	1,929.43	△ 5.6	97.7

(注) 騰落率は期首比。

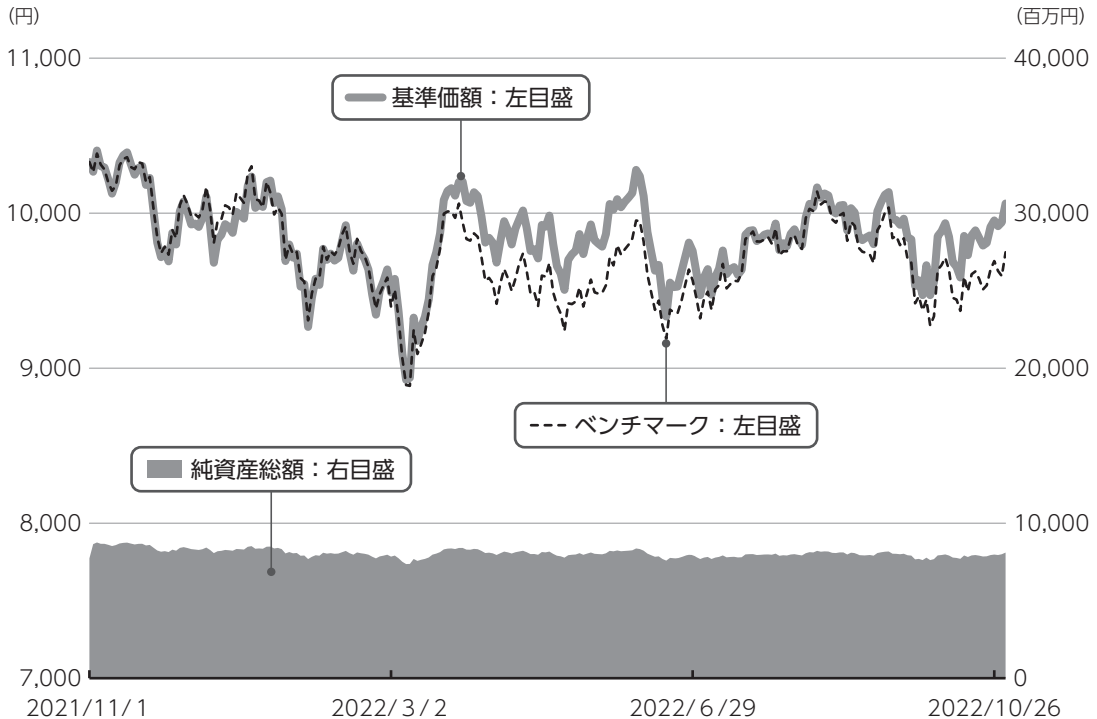
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第22期：2021年11月2日～2022年10月31日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第22期首	10,330円
第22期末	10,062円
既払分配金	0円
騰落率	-2.6%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.6%の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-5.6%）を3.0%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

参議院選挙で自民党が大勝したことや対米ドルで円安が進行したことなどから国内株式市況が一時的に上昇したことが基準価額の一時的な上昇要因となりました。

下落要因

米国で高水準のインフレが継続していることを受けて、金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念が高まったことなどから国内株式市況が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・第一三共、東京海上ホールディングス、日本電信電話、INPEX、伊藤忠商事

下位5銘柄・・・リクルートホールディングス、ソニーグループ、ポーラ・オルビスホールディングス、FOOD & LIFE COMPANIES、LIXIL

第22期：2021年11月2日～2022年10月31日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

期首から2022年3月上旬にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めに対して積極的な姿勢を見せたことや、ロシアのウクライナ侵攻を受けて地政学リスクが高まったことなどから、国内株式市況は下落しました。

3月中旬から8月中旬にかけては、参議

院選挙で自民党が大勝したことや、対米ドルで円安が進行し、輸出関連株の業績拡大が期待されたことなどから、国内株式市況は上昇しました。

8月下旬から期末にかけては、米国で高水準のインフレが継続していることを受けて、金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

株式投資については、資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ今後の株価上昇が期待できる「真の割安銘柄」を厳選し投資しました。

組入銘柄数は、概ね68～72銘柄程度で推移させました。株価水準や企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、アドバンテストやカプコンなど19銘柄を新規に組み入れました。また、ネクステージやスズキなど16銘柄を全株売却しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-5.6%）を3.0%上回りました。

プラス要因

業種配分要因：鉱業、保険業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

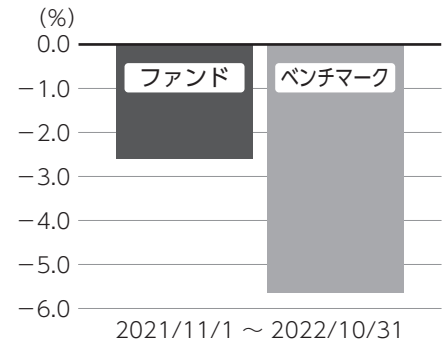
銘柄選択要因：第一三共、エービーシー・マートをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：化学、金属製品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：FOOD & LIFE COMPANIES、協和キリンをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第22期 2021年11月2日～2022年10月31日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	914

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

中長期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるTOPIXを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。組入銘柄の選択では、「割安な株価」と「経営戦略の変化（優れたマネジメント力）」の観点から、より魅力的な銘柄に注目します。

欧米において高水準のインフレが継続していることで、金融引き締め長期化とグローバルな景気後退への懸念が強まっています。国内においても急速な円安進行がコストアップを助長することが見込まれ、相次ぐ値上げが国内の消費動向に与える影響について今後の動向を見極める必要があるとみております。

このような投資環境の中、ボトムアップリサーチを徹底し、引き続き「真の割安銘柄」の発掘に努めます。チームによるリサーチ体制のもと、構造改革や業界再編などの着眼点も踏まえた徹底的な銘柄分析を行い、数期先までの業績予想を緻密に行うことにより、中期的な業績伸長により2～3年で割安さが解消されるような銘柄の発掘に注力する方針です。

2021年11月2日～2022年10月31日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	162	1.645	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(76)	(0.768)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(76)	(0.768)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.121	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(12)	(0.121)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	174	1.769	

期中の平均基準価額は、9,844円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

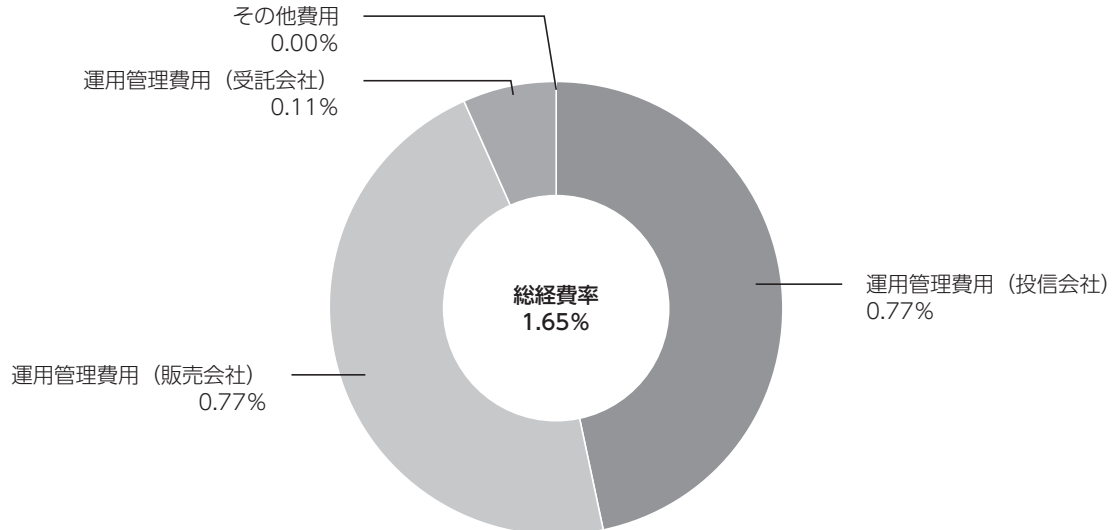
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月2日～2022年10月31日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,904	6,933,315	2,634	6,059,796
		(45)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年11月2日～2022年10月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,993,112千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,930,386千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月2日～2022年10月31日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,933	百万円 1,870	% 27.0	百万円 6,059	百万円 1,716	% 28.3

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 39	百万円 69	百万円 153

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,775千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,761千円
(B) / (A)	28.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年10月31日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.0%)			
INPEX	55.7	51.5	78,177
建設業 (4.8%)			
ウエストホールディングス	11.5	45.2	201,366
積水ハウス	30.1	31.9	78,952
エクシオグループ	27.6	—	—
インフロニア・ホールディングス	96.3	94.9	97,936
食料品 (3.4%)			
味の素	32.5	29.1	119,193
東洋水産	15.7	26.8	149,544
繊維製品 (1.5%)			
東レ	125.3	161.9	117,296
化学 (7.1%)			
旭化成	58.8	82	78,269
大阪ソーダ	—	10.4	37,596
信越化学工業	8.5	10.2	158,508
東京応化工業	10.5	12.4	79,608
日本ゼオン	—	44	55,176
富士フイルムホールディングス	14.6	19.6	133,652
ポーラ・オルビスホールディングス	36.7	—	—
アース製薬	8	3.8	19,570
医薬品 (5.5%)			
協和キリン	29.5	22.7	79,563
エーザイ	18.1	7	62,818
第一三共	83.5	61.1	291,263
石油・石炭製品 (1.2%)			
コスモエネルギーホールディングス	—	25.1	96,007
ガラス・土石製品 (—%)			
東海カーボン	68.8	—	—
鉄鋼 (1.0%)			
日本製鉄	77.2	37.3	76,185
非鉄金属 (—%)			
住友金属鉱山	15.9	—	—
古河電気工業	13.9	—	—

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
金属製品 (1.0%)			
LIXIL	35.5	35.7	80,360
日本発條	—	1.4	1,153
機械 (3.4%)			
アマダ	76.3	55.9	58,527
荏原製作所	11.5	—	—
日本ビラー工業	—	47.5	115,995
マキタ	12.7	—	—
IHI	33.6	29.2	96,944
電気機器 (19.3%)			
イビデン	17.5	26.4	132,792
日立製作所	18.5	23.7	160,212
東芝	29.6	29.5	152,839
富士通	6.6	11.8	202,075
ルネサスエレクトロニクス	127.9	126.7	157,931
ソニーグループ	23.9	33.8	337,594
アドバンテスト	—	21.1	165,846
新光電気工業	18.5	34.5	123,682
村田製作所	12.9	13.5	98,550
東京エレクトロン	1.5	—	—
輸送用機器 (6.3%)			
東海理化電機製作所	—	65.2	101,190
川崎重工業	24.4	23.6	59,613
三菱ロジスネクスト	63.2	—	—
いすゞ自動車	—	45.8	79,875
トヨタ自動車	166.7	96.6	198,947
本田技研工業	15.9	—	—
スズキ	20.8	—	—
SUBARU	—	24.9	57,655
精密機器 (1.5%)			
ニコン	88.1	83	119,437
その他製品 (1.5%)			
凸版印刷	—	52.4	116,275

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
電気・ガス業 (1.5%)				
東京瓦斯	—	46.1	122,487	
陸運業 (3.0%)				
京成電鉄	33.7	40.6	160,370	
山九	3.2	—	—	
丸全昭和運輸	5.4	12.6	38,304	
センコーグループホールディングス	35.1	39.8	39,561	
倉庫・運輸関連業 (0.5%)				
住友倉庫	19.1	18.9	38,159	
情報・通信業 (8.8%)				
日鉄ソリューションズ	27.5	32.6	111,655	
Zホールディングス	106.6	—	—	
電通国際情報サービス	17.1	17.2	78,346	
ネットワークシステムズ	22.8	—	—	
エイベックス	—	34	56,678	
日本電信電話	43.5	52.7	215,753	
カブコン	—	31.4	130,153	
ソフトバンクグループ	22	16.3	104,320	
卸売業 (5.6%)				
伊藤忠商事	68.1	39.8	153,190	
三菱商事	34.3	51.9	209,208	
加賀電子	—	18.4	81,236	
小売業 (4.8%)				
エービーシー・マート	13.3	24	159,120	
アダストリア	25.8	50.6	102,313	
ネクステージ	51.1	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
FOOD & LIFE COMPANIE	15	46.5	116,668	
銀行業 (4.3%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	257.8	219.4	153,470	
りそなホールディングス	—	132.7	74,272	
三井住友フィナンシャルグループ	33.7	27.8	116,009	
証券、商品先物取引業 (1.0%)				
SBIホールディングス	23.9	29.4	79,027	
保険業 (3.7%)				
第一生命ホールディングス	43.1	49.6	116,932	
東京海上ホールディングス	26.6	66.1	177,875	
その他金融業 (1.3%)				
オリックス	39.6	45.9	100,291	
不動産業 (2.0%)				
野村不動産ホールディングス	—	34.6	116,429	
カチタス	8.7	12.2	40,687	
サービス業 (5.0%)				
セブテーニ・ホールディングス	—	126.1	55,988	
オリエンタルランド	6.1	3.1	61,845	
チャーム・ケア・コーポレーション	21.2	—	—	
M&Aキャピタルパートナーズ	—	21.1	80,180	
リクルートホールディングス	28.8	8.8	40,392	
日本郵政	107.4	77.9	77,868	
共立メンテナンス	—	13	79,690	
合 計	株 数・金 額	2,784	3,100	7,916,665
	銘柄数<比率>	69	72	<97.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年10月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,916,665	96.0
コール・ローン等、その他	329,706	4.0
投資信託財産総額	8,246,371	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年10月31日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,246,371,484
コール・ローン等	199,684,160
株式(評価額)	7,916,665,330
未収入金	45,476,814
未収配当金	84,545,180
(B) 負債	142,282,700
未払金	74,181,641
未払解約金	2,125,577
未払信託報酬	65,860,969
未払利息	418
その他未払費用	114,095
(C) 純資産総額(A-B)	8,104,088,784
元本	8,054,330,179
次期繰越損益金	49,758,605
(D) 受益権総口数	8,054,330,179口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,062円

<注記事項>

- ①期首元本額 7,485,296,596円
 期中追加設定元本額 1,062,290,827円
 期中一部解約元本額 493,257,244円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0062円です。

②分配金の計算過程

項 目	2021年11月2日～ 2022年10月31日
費用控除後の配当等収益額	77,459,868円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	180,114,002円
分配準備積立金額	478,964,343円
当ファンドの分配対象収益額	736,538,213円
1万円当たり収益分配対象額	914円
1万円当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

○損益の状況 (2021年11月2日～2022年10月31日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	210,588,173
受取配当金	210,611,835
受取利息	175
その他収益金	1,248
支払利息	△ 25,085
(B) 有価証券売買損益	△ 290,079,624
売買益	823,642,978
売買損	△1,113,722,602
(C) 信託報酬等	△ 133,128,305
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 212,619,756
(E) 前期繰越損益金	478,964,343
(F) 追加信託差損益金	△ 216,585,982
(配当等相当額)	(180,114,002)
(売買損益相当額)	(△ 396,699,984)
(G) 計(D+E+F)	49,758,605
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	49,758,605
追加信託差損益金	△ 216,585,982
(配当等相当額)	(180,114,002)
(売買損益相当額)	(△ 396,699,984)
分配準備積立金	556,424,211
繰越損益金	△ 290,079,624

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ 国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。